

---

# 福島県の財政状況

平成27年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料

---



## I 県の現状、新しい総合計画

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

## II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 平成27年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 平成27年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財源措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況

- 14 各種財政指標（実質公債費比率）
- 15 各種財政指標（将来負担比率）
- 16 各種財政指標（財政力指数）
- 17 各種財政指標（経常収支比率）
- 18 平成25年度普通会計バランスシート
- 19 平成25年度行政コスト計算書

## III 行財政改革、中期財政見通し

- 20 行財政改革に向けた取組
- 21 中期財政見通し（H28～H32）

## IV 県債の発行状況

- 22 県債の発行状況
- 23 県債元利償還見込み
- 24 福島県市場公募地方債の発行について

# 1 指標に見る福島県のいま



Future From Fukushima.

<h2>総人口</h2>		基準:各年10月1日現在 出典:県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」
◎前年比 <b>-0.56%</b> 17年連続減	◎震災前比 <b>H26=95.4</b> (H22=100.0)	
◎人口減は震災前から続いており、震災時には減少幅が拡大。 ◎震災後は減少幅が徐々に緩やかになっている。 ◎減少幅の縮小は、社会動態の改善によるものとみられる。		
<h2>県内総生産(名目)</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」(確報、平成25年度は早期推計)
◎前年度比 <b>+6.9%</b> 2年連続増	◎震災前比 <b>H25=104.3</b> (H22=100.0)	
◎平成24年度の経済成長率は全国2位。 ◎平成25年度の速報値は7兆2,776億円となり、震災前を上回った。 ◎建設業が震災前の2倍に伸びたことが大きく影響。 ◎製造業や電気・ガス・水道業も、全体を押し上げた。		
<h2>一人あたり県民所得</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」(確報、平成25年度は早期推計)
◎前年度比 <b>+8.7%</b> 2年連続増	◎震災前比 <b>H25=110.9</b> (H22=100.0)	
◎平成24年度の増加率は全国1位。 ◎平成25年度の速報値は283万3千円となり、2年連続で増加。 ◎県内総生産の回復に伴い、民間法人企業所得が大幅増となったことが主な要因。		

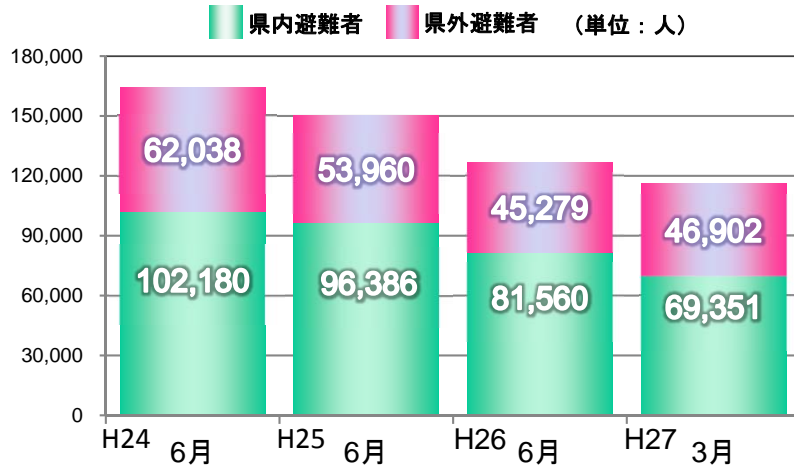
# 2 福島県の現状



ふくしまからはじめよう。

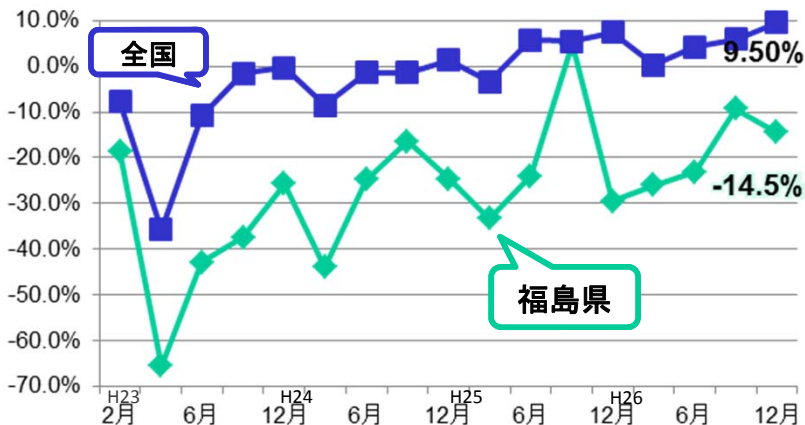
Future From Fukushima.

## 避難者の推移



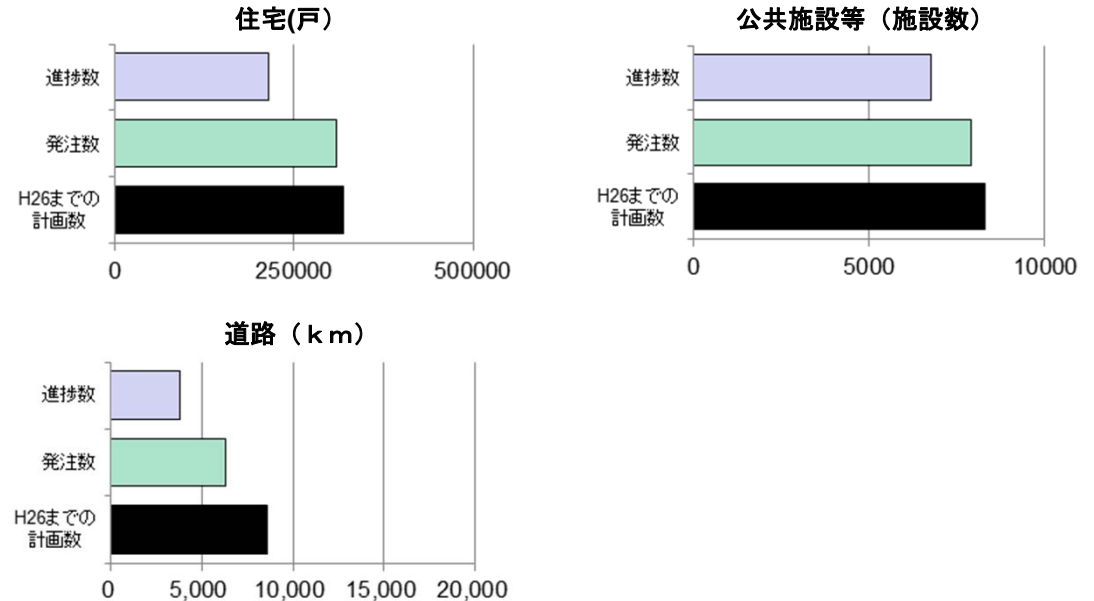
## 観光客の推移

◆観光客中心の宿泊施設における実宿泊者数（人泊）推移  
（平成22年同月と比較）

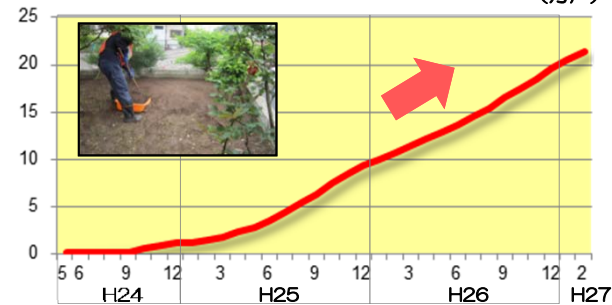


## 市町村除染地域における除染実施状況

26年度末までの計画数に対する除染進捗状況（平成27年2月末時点）



【参考】住宅除染の進捗数（累計）の推移（万戸）



住宅などの除染が着実に進んでいます！



# 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

## 基本目標

夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”

### 人口減少・高齢化対策

人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復等の取組みなど

み、暮らす

#### 環境回復

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備

#### 生活再建支援

県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援

#### 県民の心身の健康を守る

県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア

#### 未来を担う子ども・若者育成

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり

働く

#### 農林水産業再生

安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応

#### 中小企業等復興

県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応

#### 再生可能エネルギー推進

再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進

#### 医療関連産業集積

医療福祉機器産業の集積、創業拠点の整備

まちをつくり、人とつながる

#### ふくしま・きずなづくり

県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持

#### ふくしまの観光交流

観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進

#### 津波被災地等復興まちづくり

総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施

#### 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築

# 3-1 ふくしま新生プラン具体例(農林水産業の再生)



## 県産農林水産物のモニタリング等の状況

◆ 県産農林水産物は、出荷前に検査を実施しています。基準値を超過した場合には、品目ごとに市町村単位で出荷が制限されるため、流通している農林水産物は安全性が確認されています。(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



全量全袋検査

種別	検査数	基準値超過数	超過数割合
玄米	約1,098万件	0件	0.00%
野菜・果実	5,850件	0件	0.00%
畜産物	4,867件	0件	0.00%
山菜・キノコ	1,564件	25件	1.60%
水産物	9,688件	75件	0.77%

基準値超過なし



検査済みの玄米を使用したお米(精米)の袋にはシールを貼って確認できるようにしています。

## 企業等における福島県産品の消費拡大

- ◆ 福島県産農林水産物の取り扱い(流通)の回復、食材等としての活用
- ◆ 贈答品等(株主総会等の社内行事、お中元・お歳暮商品、調度品等)での活用
- ◆ 「旬」の福島県産品をご案内 → 社員の皆様方への購入働き掛け
- ◆ 社員食堂等での福島県産農産物の利用(米・野菜・果物・肉等)
- ◆ 企業マルシェ等の開催(福島県産品の販売ブースの無償提供)



# 3-2 ふくしま新生プラン具体例(再生可能エネルギーの推進)



Future From Fukushima.

**グリーン発電会津 木質バイオマス発電所**



会津若松市 提供：株式会社グリーン発電会津

出力	5,700キロワット
完成	稼働中

**柳津西山地熱発電所**



柳津町 提供：東北電力株式会社

出力	65,000キロワット
完成	稼働中

**福島空港メガソーラー**

県民参加型ファンドを活用



須賀川市

出力	1,191キロワット
完成	稼働中

**郡山布引高原風力発電所**



郡山市 提供：J-POWER/電源開発株式会社

出力	65,980キロワット
完成	稼働中

**産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所**

提供：(独)産業技術総合研究所

技術開発や人材育成を推進!




郡山市

独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備。

場所	郡山市(郡山西部第二工業団地)
完成	平成26年4月1日開所

**浮体式洋上風力発電実証研究事業**

運転開始!(H25.11)



広野・楢葉沖 提供：福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

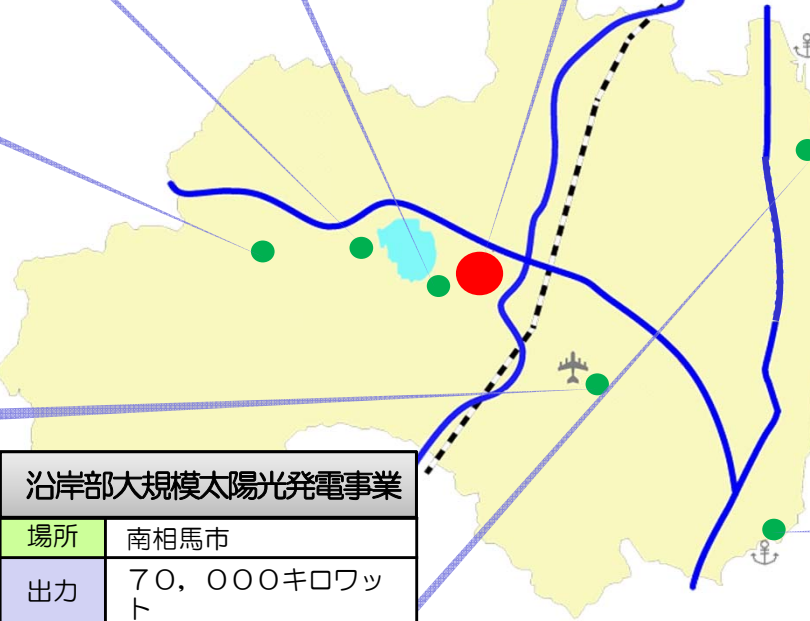
場所	広野・楢葉沖
完成	平成25年11月11日より運転開始

<進捗状況等>

[第一期] (H23~H25)

[第二期] (H26~H27)  
7メガワットの浮体式風車(全高約200m)を小名浜港で組立中

**沿岸部大規模太陽光発電事業**



場所	南相馬市
出力	70,000キロワット
完成	平成29年運用開始予定

**小名浜太陽光プロジェクト**

イメージ



いわき市 提供：三菱商事株式会社

出力	18,400キロワット
完成	稼働中

# 3-3 ふくしま新生プラン具体例(産業の振興と雇用の創出)



Future From Fukushima.

## ふくしま産業復興企業立地補助金

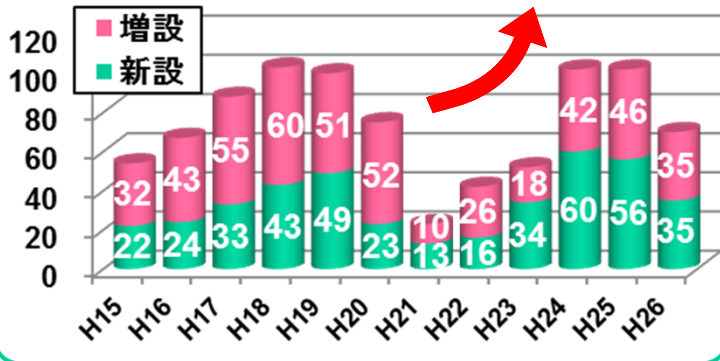
県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成27年3月現在  
433社を指定

4,987人の  
雇用創出見込み

### 県内で工場の新増設の動きが急増

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況  
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ



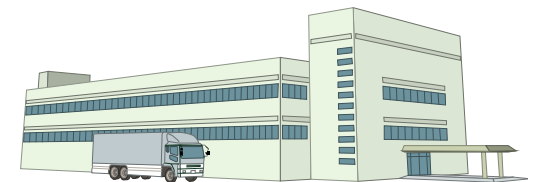
## 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業

約809億円  
(累計採択金額)

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業 第1～3次公募採択累計

183社





## 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置



- ◆ 震災発生以降、避難者支援、被災施設の復旧、除染、県民の健康管理など、喫緊の課題に対応。
- ◆ この間の予算総額は、9兆8,587億6,000万円（平成22年度最終専決（6号）及び平成23年度当初を含む）であり、このうち、震災・原子力災害対応分は、5兆5,746億7,900万円で、総額に占める割合は57%となる。

### 平成22年度及び平成23年度

平成22年度5号補正予算(平成23年3月22日専決)、  
平成23年度当初予算、1号補正予算(平成23年4月15日専決)～12号補正予算(平成24年3月30日専決)  
総額 1兆4,951億200万円【うち震災・原子力災害対応分 1兆4,855億円】

### 平成24年度

平成24年度当初予算、1号補正予算(平成24年5月18日専決)～12号補正予算(平成25年3月29日専決)  
総額 1兆8,068億2,300万円【うち震災・原子力災害対応分 9,328億円】

### 平成25年度

平成25年度当初予算、1号補正予算(平成25年4月23日専決)～8号補正予算(平成26年3月31日専決)  
総額 1兆7,737億200万円【うち震災・原子力災害対応分 9,927億円】

### 平成26年度

平成26年度当初予算、1号補正予算(平成26年7月2日議決)～9号補正予算(平成27年3月31日専決)  
総額 1兆9,902億6,900万円【うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円】

### 平成27年度

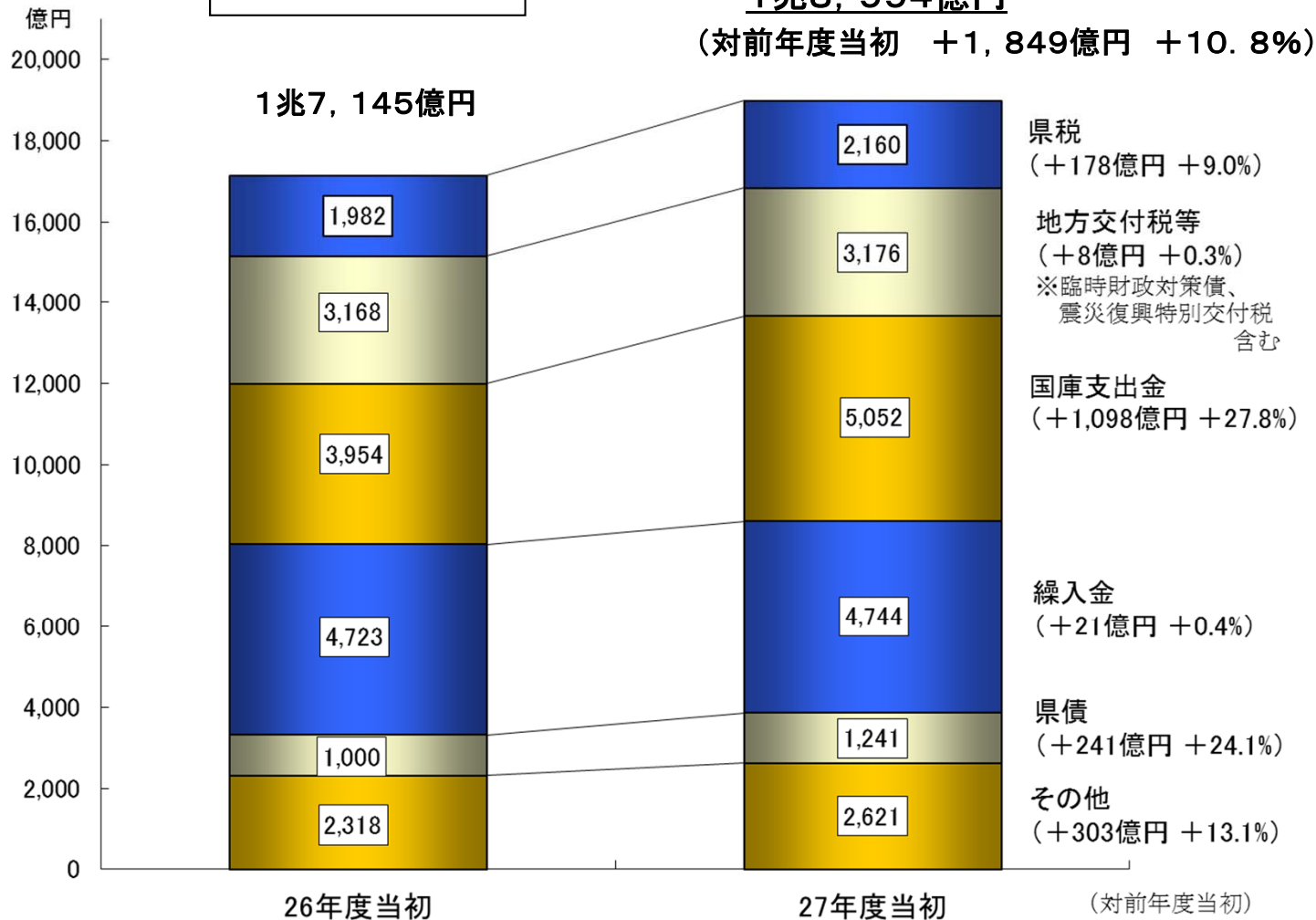
平成27年度当初予算  
総額 1兆8,994億2,100万円【うち震災・原子力災害対応分 1兆 287億円】

# 5 平成27年度一般会計当初予算の概要(歳入)



◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、真の復興に向けて様々な課題に果敢に挑戦し、福島を拓く新たなステージへの一歩を踏み出すための予算として編成。

## 歳入



## 県税

- 復興需要等に伴い、個人県民税が好調に推移し、前年度より増加する見込み。

## 地方交付税等

- 地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額するが、震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保され、全体額は増加。

## 国庫支出金

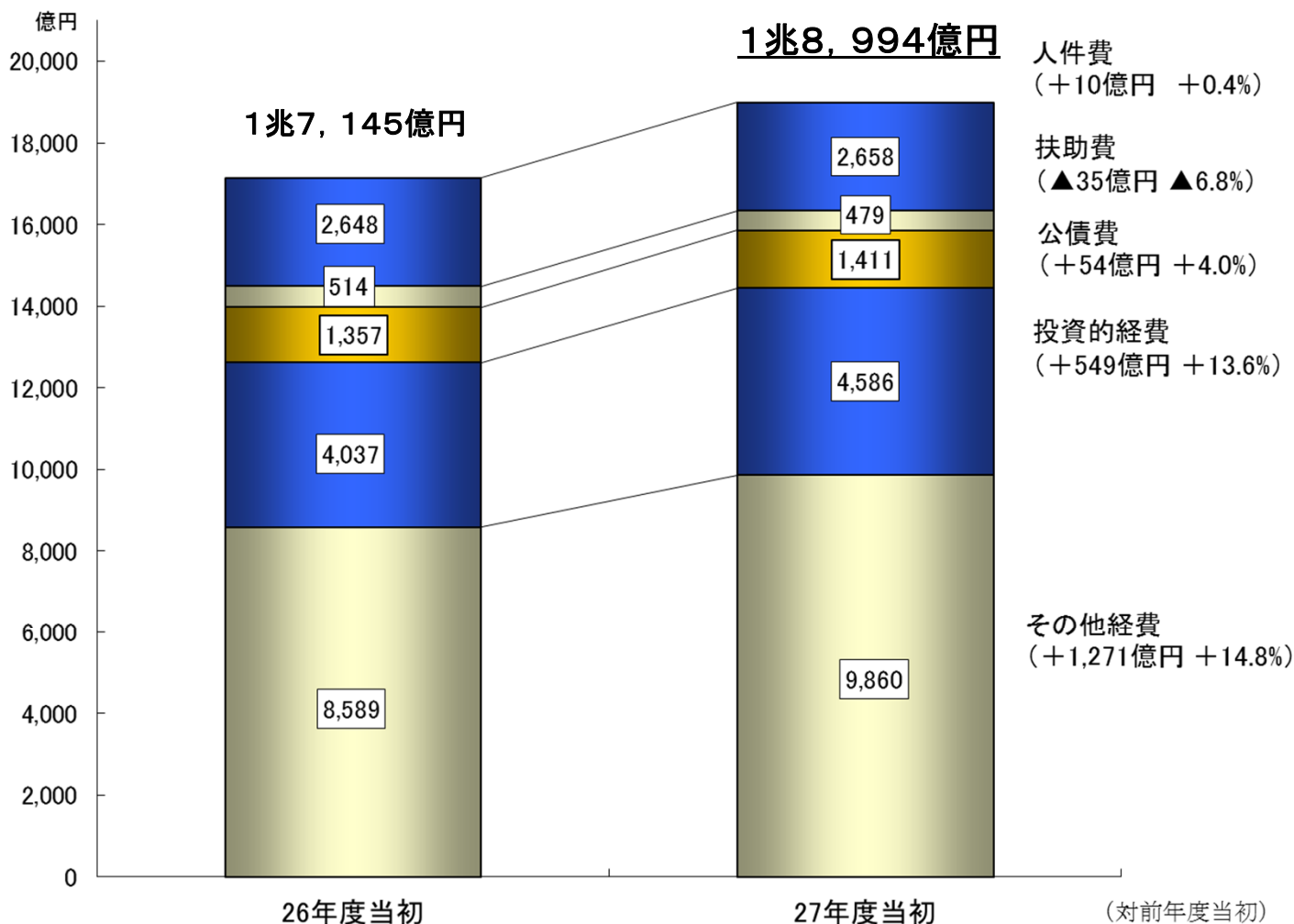
- 除染関連補助金、災害復旧関連負担金の増等により増額となる見込み。

## 繰入金

- 長期避難者生活拠点形成基金、地域医療介護総合確保基金等の繰入金により増加。

# 6 平成27年度一般会計当初予算の概要(歳出)

## 歳出



- 義務的経費**
  - 人件費 退職手当の増などにより増加
  - 扶助費 災害救助費の減少 (▲53億円) など
- 投資的経費**
  - 公共事業 災害復旧事業の増加など (対前年度+509億円 +19.0%)
  - その他 ふくしま国際医療科学センター等拠点整備の増加など
- その他経費**
  - 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+383億円) など

## 7 特別な財政措置

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興・再生に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成27年度も引き続き措置）

### （1）基金造成の財源措置

- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 2兆928億円（27年度末残高 5,263億円）

### （2）震災復興特別交付税の措置

#### ◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

#### ◆ 本県措置状況

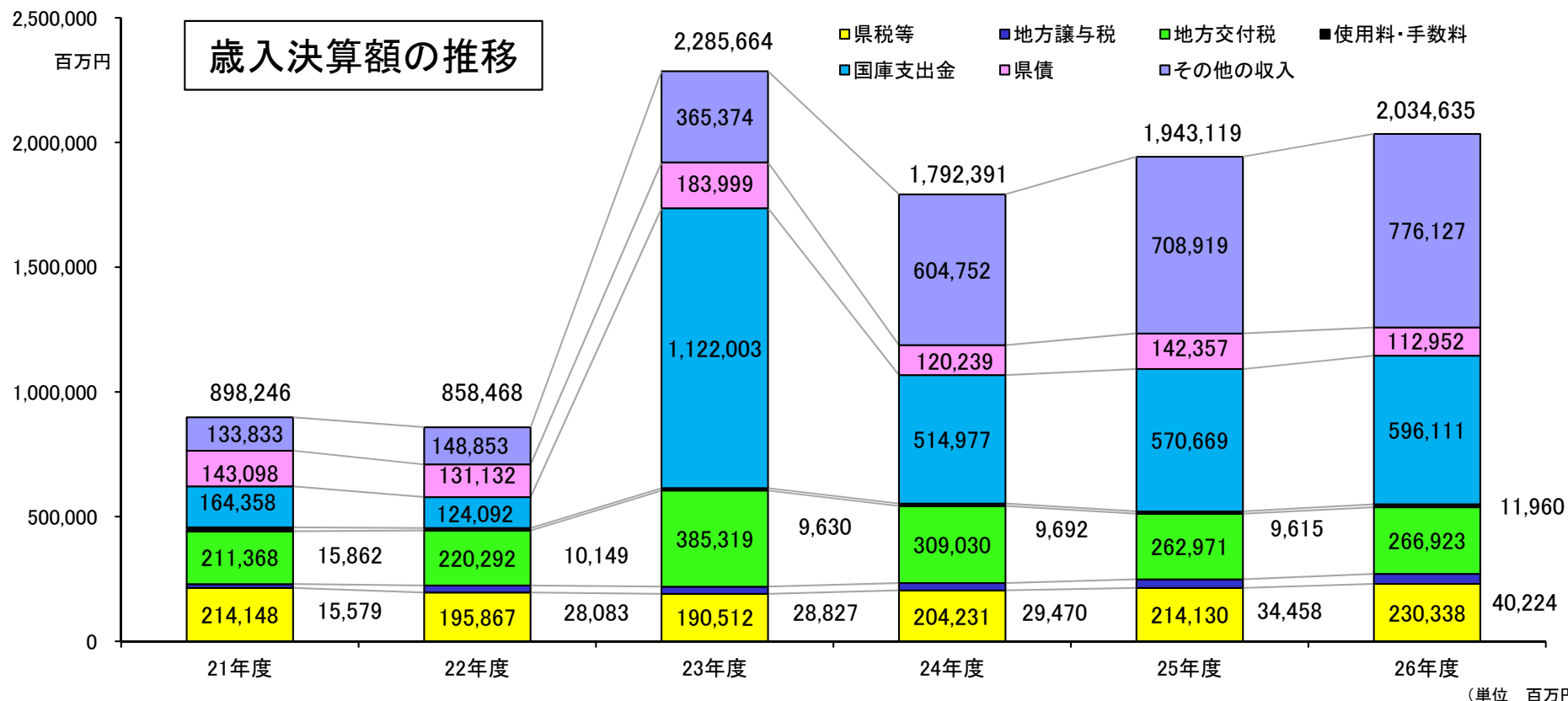
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	541億円	880億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	138億円	103億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	70億円	18億円
計	864億円	914億円	658億円	749億円	1,001億円

※1)23年度から26年度までは交付決定額、27年度は9月(3号)補正後現計額

※2)国の措置状況:23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円

# 8 普通会計決算の状況(歳入)

◆ 26年度の歳入決算額は2兆346億円となり、対前年度915億円（4.7%）の増となっている。



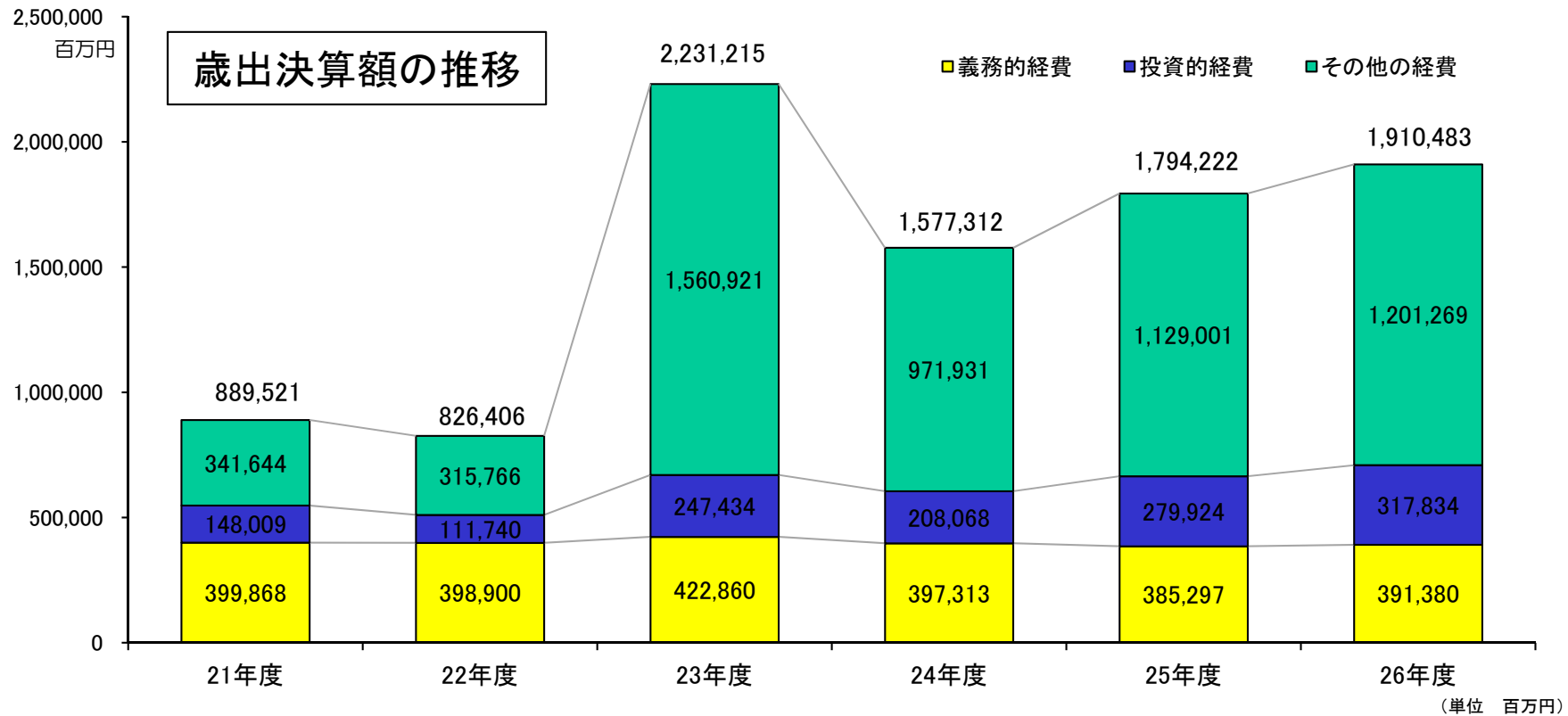
	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
21年度	214,148	15,579	211,368	15,862	164,358	143,098	133,833	898,246	360,597	537,649
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468	304,304	554,164
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384

# 9 普通会計決算の状況(歳出)



Future From Fukushima.

◆ 26年度の歳出決算額は1兆9,105億円となり、対前年度2,169億円（13.8%）の増となっている。



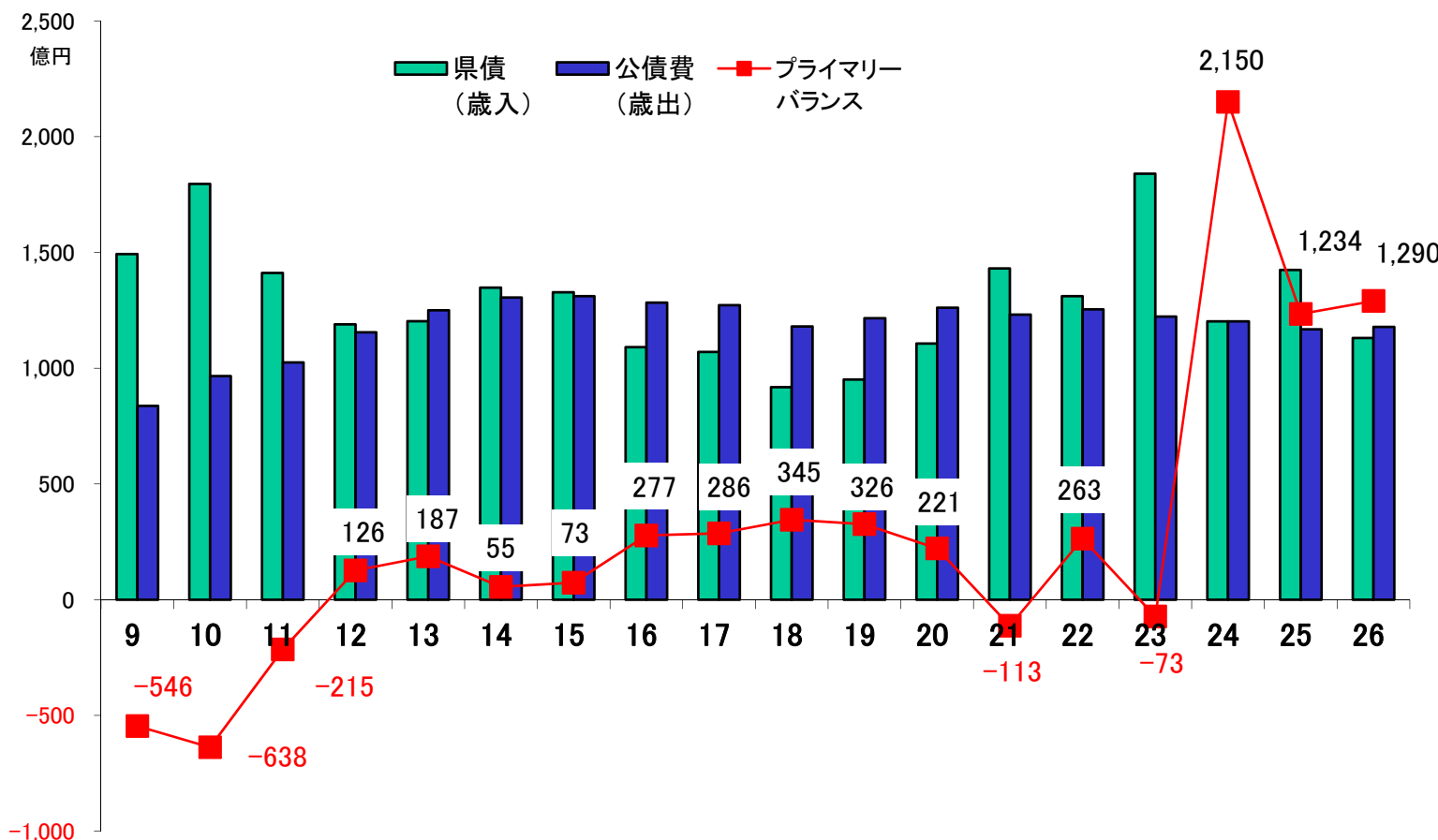
	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等	
21年度	399,868	261,655	123,085	148,009	147,174	341,644	154,553	80,855	889,521
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483

# 10 プライマリーバランスの状況



Future From Fukushima.

◆ 行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、12年度以降黒字に。21年度は臨時財政対策債の大幅増加により赤字となり、22年度は再び黒字化。23年度は、退職手当債の大幅増加等により赤字となり、24～26年度は多額の繰越が生じたことから、大幅な黒字となった。



年度	プライマリー バランス	(参考)	
		県債 (歳入)	公債費 (歳出)
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261
21	-113	1,431	1,231
22	263	1,311	1,254
23	-73	1,840	1,223
24	2,150	1,202	1,202
25	1,234	1,424	1,168
26	1,290	1,130	1,178

(普通会計ベース・単位 億円)

# 11 公営企業会計決算の状況



- ◆ 県立病院事業など3事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。 (単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		26年度	25年度	(26-25)	26年度	25年度	(26-25)	26年度	25年度	(26-25)
収益的 収支	収入	6,850	6,785	65	2,789	2,425	364	557	4,654	△ 4,097
	支出	8,392	7,441	951	2,525	2,105	420	5,055	9,333	△ 4,278
	収支差引	△ 1,542	△ 656	△ 886	264	320	△ 56	△ 4,498	△ 4,679	181
資本的 収支	収入	900	3,567	△ 2,667	1,671	1,257	414	1,616	2,587	△ 971
	うち企業債	236	1,052	△ 816	1,518	855	663	1,575	2,534	△ 959
	支出	1,028	3,909	△ 2,881	2,197	2,100	97	1,621	4,117	△ 2,496
	うち企業債等償還金	669	1,428	△ 759	677	1,183	△ 506	1,588	1,660	△ 72
	収支差引	△ 128	△ 342	214	△ 526	△ 843	317	△ 5	△ 1,530	1,525

## 県立病院事業

- ◆ 県立4病院(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院)の運営事業

## 企業局事業

### 工業用水道事業

- ◆ 5工業用水の供給事業

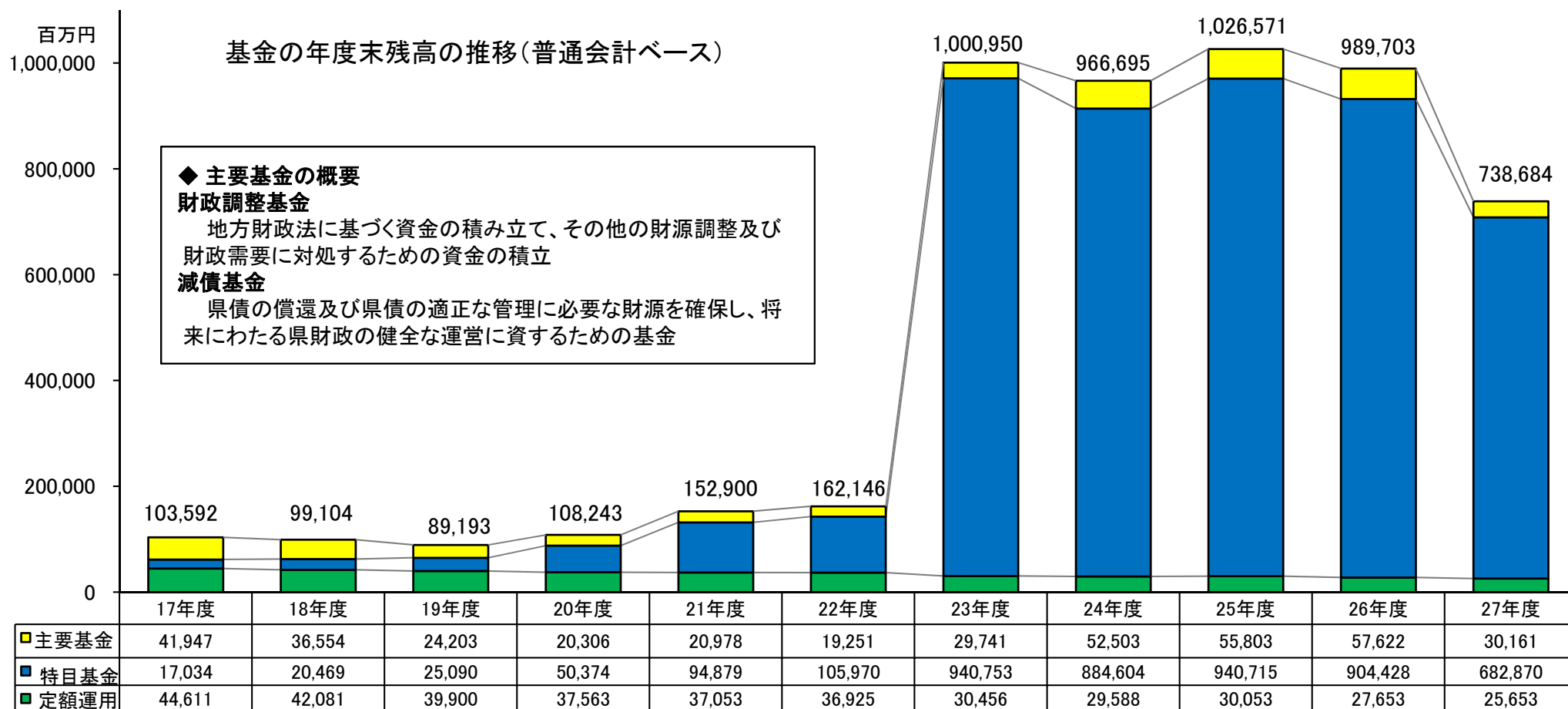
### 地域開発事業

- ◆ 2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業



# 12 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする6つの基金の創設に伴い、基金全体の残高が大幅に増加している。



減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している622億円(26年度末残高)がある。

# 13 債務保証・損失補償の状況

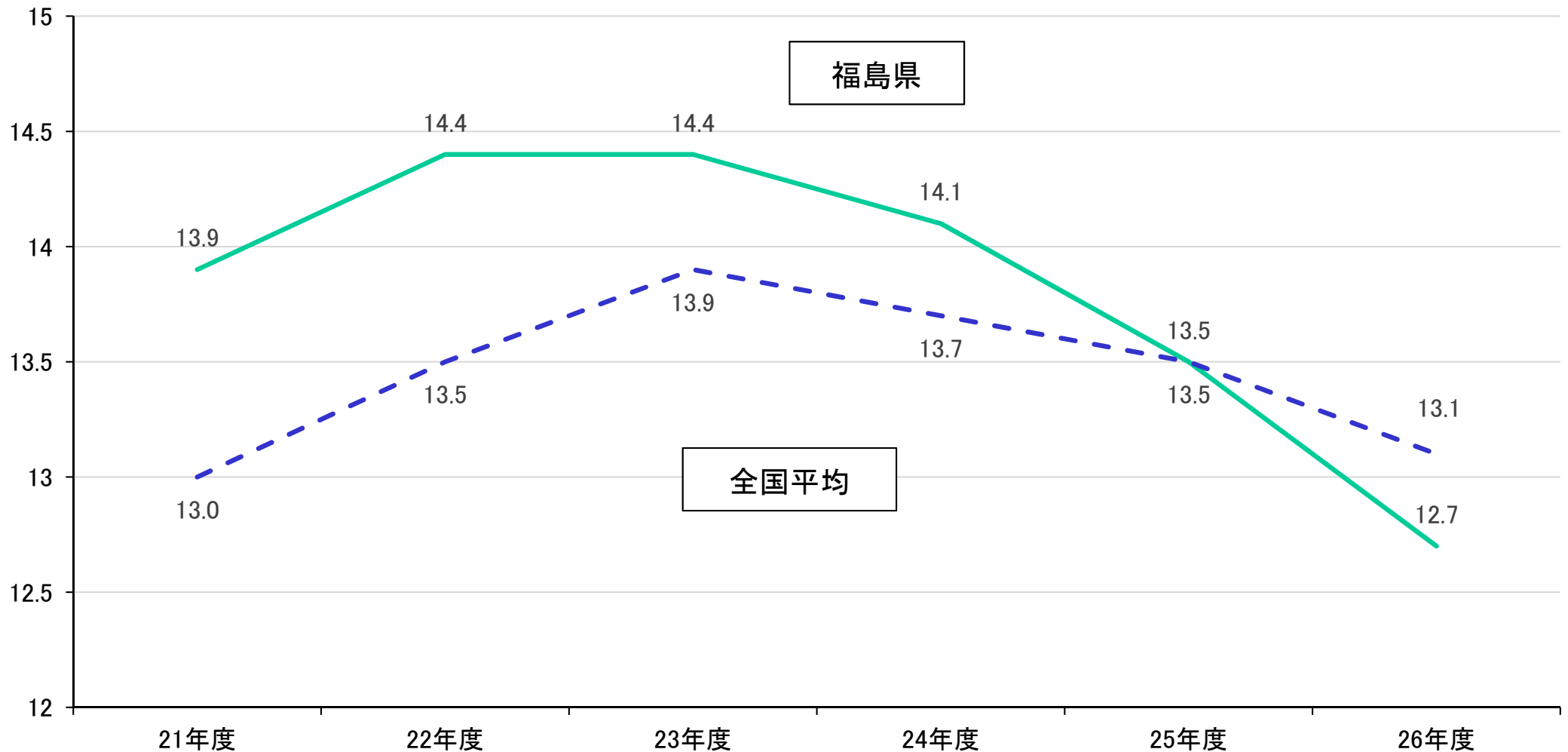


(単位 千円)

債務保証・損失補償先	26年度末限度額	内 容
地方三公社	8,249,549	
福島県土地開発公社	1,022,119	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	7,227,430	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	67,337,222	
福島県農業振興公社	4,050,914	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	24,681,555	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	38,604,753	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償など
共同発行債に係るもの	8,866,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	10,152	・求職者緊急支援資金損失補償
計	8,941,596,923	

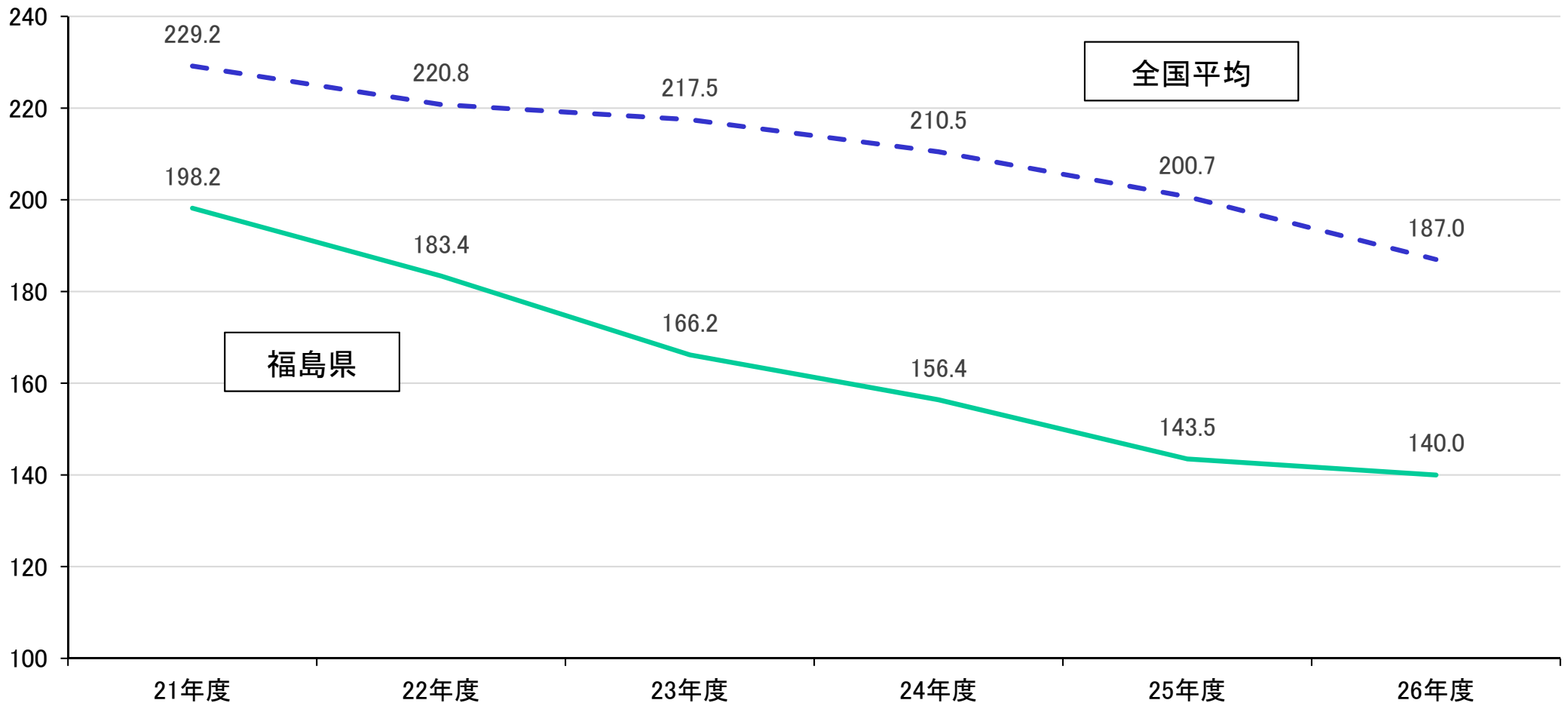
# 14 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 平成26年度は、元利償還金の減少などにより平成25年度より0.8ポイント改善。(低い方から全国第13位)
- ◆ 県債発行の抑制と既発行債の借換による公債費の平準化を進めたことにより比率は減少傾向にある。



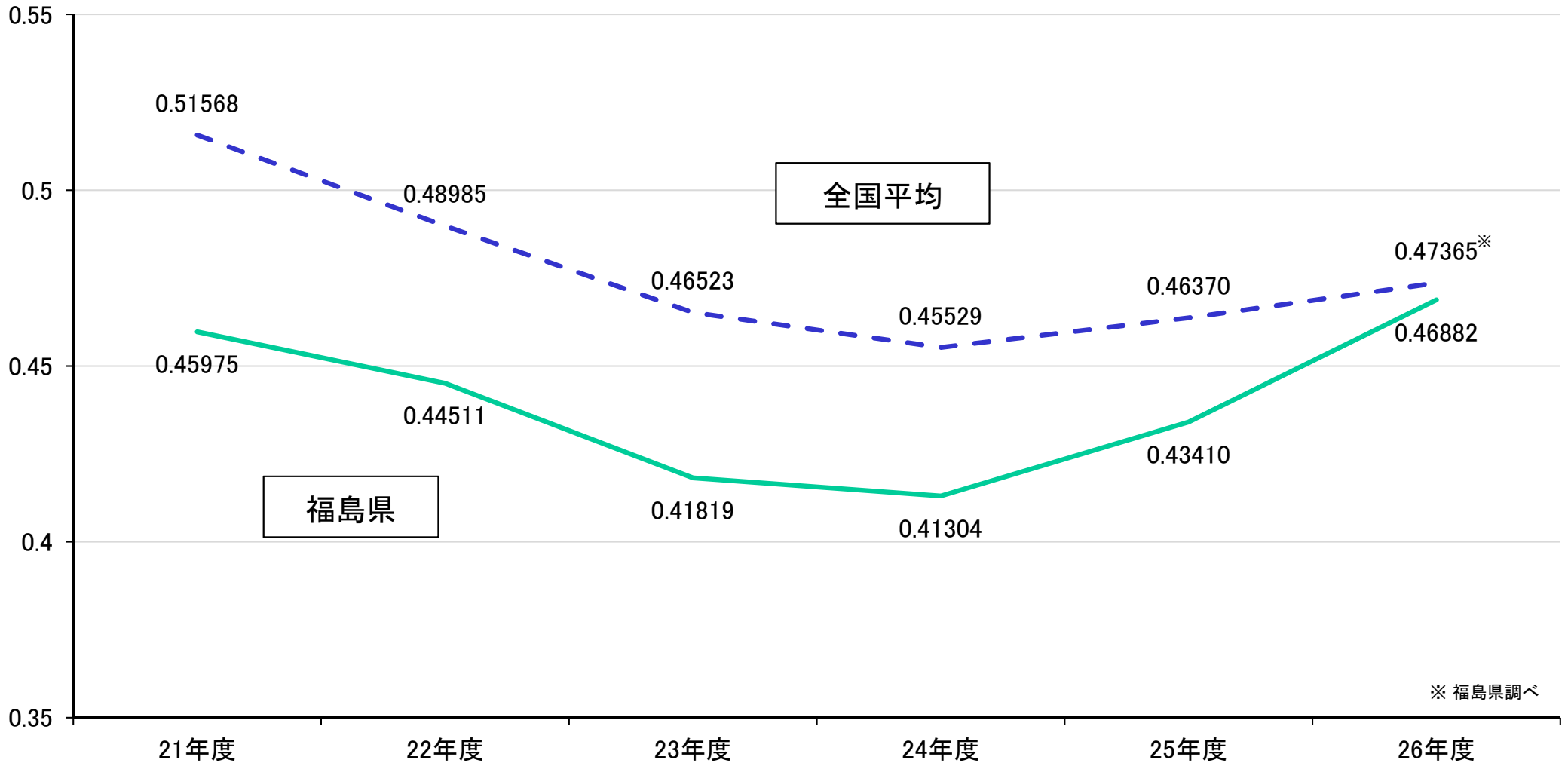
# 15 各種財政指標(将来負担比率)

- ◆ 平成26年度は、税収入の増などにより平成25年度より3.5ポイント改善。(低い方から全国第7位)
- ◆ 復興関連事業の増加に伴い地方債の現在高が増えているものの、充当可能財源等(特に基準財政需要額算入見込額)の増加により比率は減少傾向にある。



# 16 各種財政指標(財政力指数)

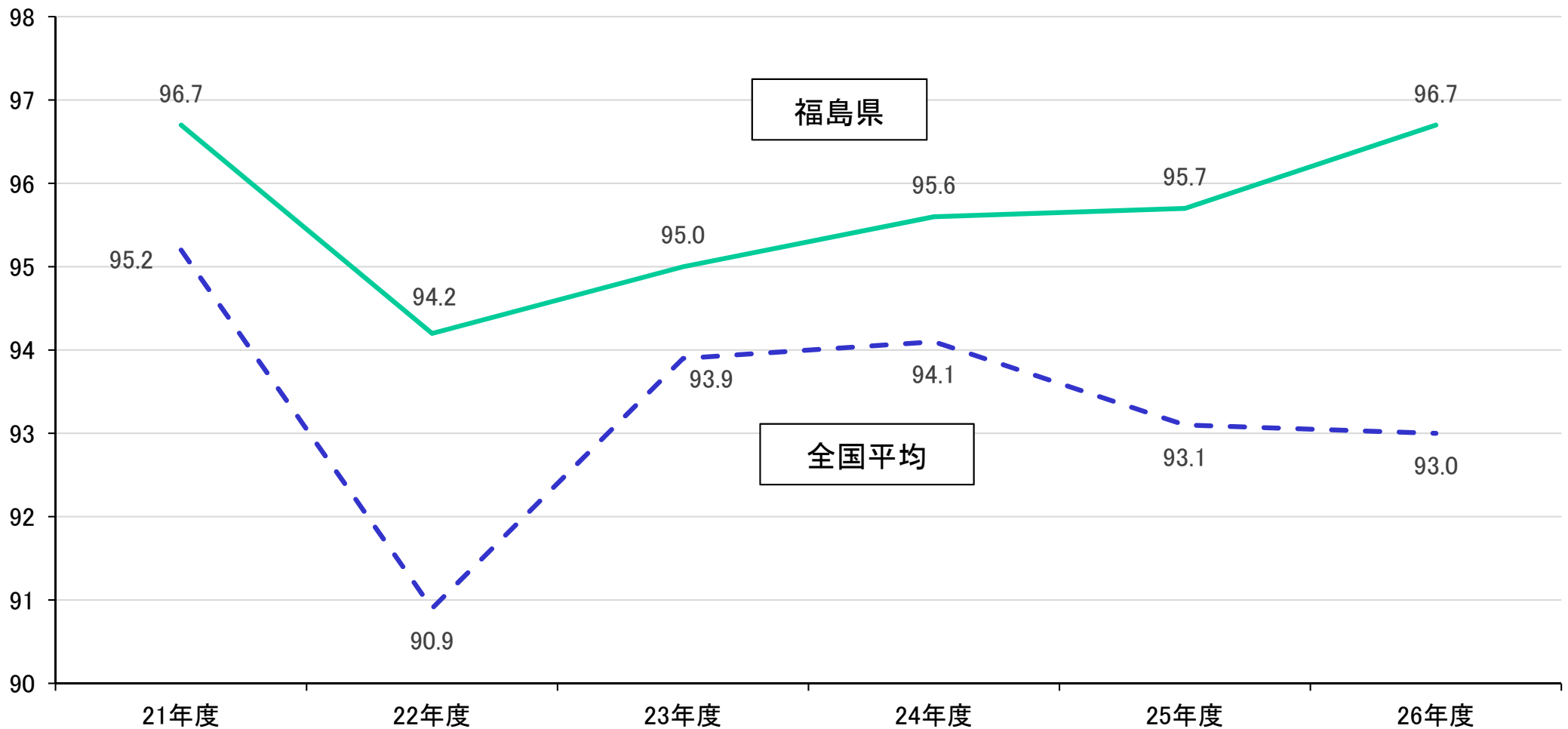
◆ 平成26年度は、平成25年度より0.03472ポイント改善。(高い方から全国第20位)  
 ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行により、引き続き財政健全化に努めていく。



※ 福島県調べ

## 17 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：行政経常収入に対する行政経常収支の割合
- ◆ 平成26年度は、平成25年度より1.0ポイント上昇。(低い方から全国第42位)



# 18 平成25年度普通会計バランスシート



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

(単位:百万円、平成26年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	1,487,025
有形固定資産	1,483,031
生活インフラ・国土保全	1,075,284
教育	231,756
福祉	11,244
環境衛生	6,778
産業振興	65,141
警察	32,501
総務	60,327
売却可能資産	3,994
投資等	1,204,945
投資及び出資金	125,780
貸付金	155,897
基金等	919,091
長期延滞債権	4,784
回収不能見込額	△ 607
流動資産	261,744
現金預金	256,376
未収金	5,368

資産合計:2,953,714百万円

負債の部	
固定負債	1,606,446
地方債	1,343,143
長期未払金	1,518
退職手当引当金	244,401
損失補償等引当金	17,384
流動負債	149,388
翌年度償還予定地方債	111,928
短期借入金	0
未払金	414
翌年度支払予定退職手当	22,345
賞与引当金	14,701

負債合計:1,755,834百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,701,114
公共資産等整備一般財源等	2,218,599
その他一般財源等	△ 289,567
資産評価差額	△ 2,432,266

純資産合計:1,197,880百万円

## 資産の部

- 公共資産：1兆4,870億円
- 投資等：1兆2,049億円
- 流動資産：2,617億円

## 負債の部

- 負債合計：1兆7,558億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆4,550億円

## 純資産の部

- 純資産合計：1兆1,979億円

# 19 平成25年度行政コスト計算書

## 「行政コスト計算書」とは・・・

- ◆ 会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

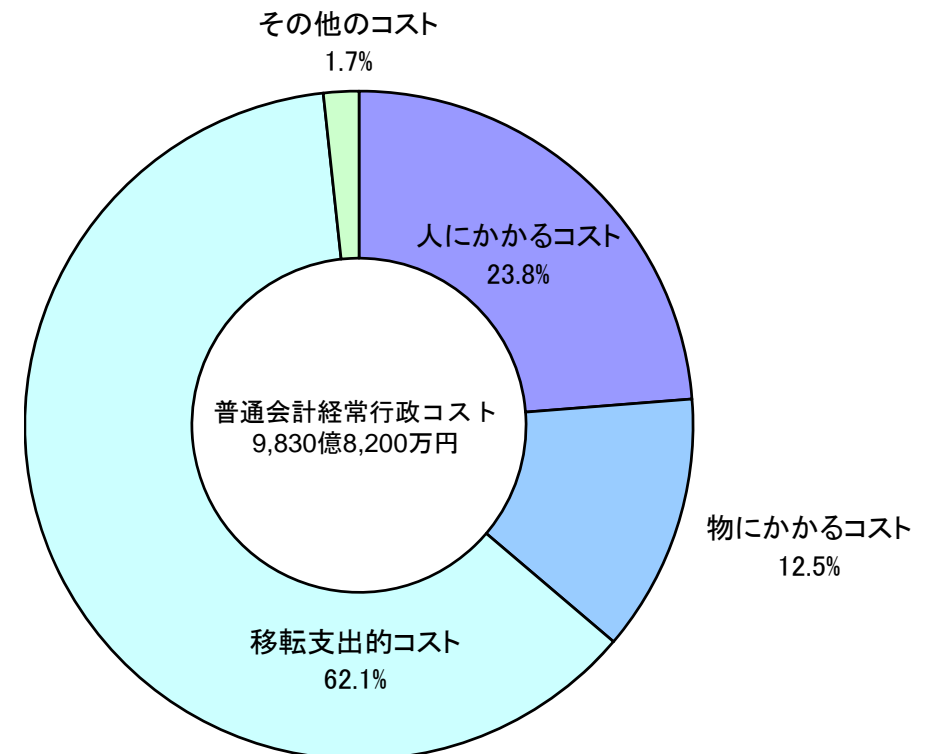
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	233,482
物にかかるコスト	122,555
移転支出的コスト	610,276
その他のコスト	16,769
経常行政コスト計 (a)	983,082

経常収益	
使用料・手数料 (b)	9,614
分担金・負担金・寄附金 (c)	6,512
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	16,126
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	1.64%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	966,956
----------------------	---------



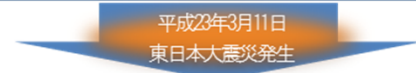
「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。



# 20 行財政改革に向けた取組

**うつくしま行財政改革大綱**  
(平成18年度～22年度)

《基本目標》  
行財政運営のパラダイムシフト  
(枠組み転換)  
—住民基本の地方自治の実現に向けた  
行財政システムの確立—



平成24年10月、震災からの復興・再生  
に向けた当面の行財政運営の基本的な  
考え方を策定

**『復興・再生に向けた  
行財政運営方針』**  
(概ね5年間)

◎以下の3つの視点に重点を置いた  
柔軟な行財政運営を推進

**視点1 財源と財政健全性の確保**

- 1 自主財源の確保
- 2 国からの復興財源確保
- 3 原子力損害賠償金の確保
- 4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

**視点2 執行体制の強化**

- 1 復興・再生を着実に推進するための体制整備
- 2 復興・再生に向けた人員の確保
- 3 復興・再生を担う人材の育成
- 4 多様な主体との協働の推進

**視点3 市町村との連携強化**

- 1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携
- 2 市町村の行政運営に対する人的支援等
- 3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化
- 4 市町村の財政運営に対する支援

**その他の取組 積極的な情報発信等**

**《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保**

**1 自主財源の確保**

**県有財産の活用**

**7億円**  
(未利用財産処分、広告事業等)

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分	12件	614.8百万円
広告事業、貸付	36件	53.6百万円

**2 国からの復興財源確保**

**国からの復興財源確保**

- ・震災復興特別交付税 **994億円**  
(H27当初予算額)
- ・中間貯蔵施設等に係る交付金 **3,010億円**

**3 原子力損害賠償金の確保**

**原子力損害賠償金の請求**

**47億円**  
(H25公営企業会計請求額)

**4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査**

**歳入の確保**

**29億円**  
(事務事業見直し)

《主な取組》

事務事業の抜本的な見直し等	29億円
原子力災害等復興基金の活用	1,167億円
県債の更なる活用	130億円

(H27当初予算ベース)

**《視点2》復興を加速させる執行体制の強化**

**1 復興・再生を着実に推進するための体制整備**

**組織体制の強化**

- ・危機管理部の新設
- ・こども未来局の新設
- ・避難地域復興局と避難者支援課及び原子力損害対策課の統合
- ・風評・風化対策監の新設等

(H27年度組織改正等)

**2 復興・再生に向けた人員の確保**

**必要な人員の確保**

- ・他県等応援職員 **198名**  
(H27.4.1現在決定数)
- ・民間企業等派遣職員 **14名**  
(H27.4.2以降採用者2名含む)

**3 復興・再生を担う人材の育成**

**職員研修の充実**

- ・新採用職員サポート職員 **348名**
- ・会計事務職員研修 **1,541名**
- ・メンタルヘルス研修 **1,475名**  
(H26配置・受講職員数等)

**4 多様な主体との協働の推進**

**専門的知識を持った人材の活用**

- ・福島県クリエイティブ・ディレクター
- ・原子力対策監
- ・原子力専門員 等

**《視点3》復興を進める市町村との連携強化**

**1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携**

**市町村との協議等**

県と国の協議体制による市町村との協議

**80回** (3人4脚)  
(H26市町村訪問協議)

**2 市町村の行政運営に対する人的支援等**

**県職員の派遣**

- ・県職員33名派遣  
(H27県職員の市町村等派遣数)
- ・県任期付職員38名派遣  
(H27県任期付職員市町村派遣数)

**3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化**

**復興公営住宅の整備**

**4,890戸**  
(H25.12第二次復興公営住宅整備計画)

建設設計着工数 **3,625戸**  
(H27.4.30現在)

**4 市町村の財政運営に対する支援**

**復興財源の確保**

- ・震災復興特別交付税 **572億円** (H26:59市町村)
- ・中間貯蔵施設立地町地域復興交付金 **150億円** (H26～H28)

**《その他の取組》 分かりやすく積極的な情報発信等**

ふくしまからはじめよう。主要事業  
(H27年度15事業(約66億円)を予定)

「フェイスブック」いいね!6万人  
(H27.3.31現在:都道府県公式フェイスブックで最多)

モニタリング検査結果公表  
(県民生活の安全・安心の確保)

風評払拭に向けた情報発信  
(観光、県産品、農林水産物)

# 21 中期財政見通し(H28~H32)



- ◆ 本県を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、中期的な視点に立った計画的な財政運営を進めるため、今後の財政見通しを策定。

財源不足額の見込み（通常事業分）		※「中期財政見通し」に基づく財源不足額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単年度	277億円	430億円	300億円	380億円	500億円	390億円
累計		430億円	730億円	1,110億円	1,610億円	2,000億円

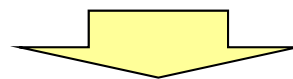
(注) 平成27年度は、当初予算における主要基金取崩額を記載。

## 復興事業に係る自治体負担の導入

- ◆ 平成28年度以降5年間の復興事業について、一部事業に自治体負担を導入することが決定。
- ◆ この影響により、新たに生じる本県の負担額は、現時点において70億円弱と試算。
- ◆ また、国の予算編成における調整に委ねられた事業があることを踏まえると、更に負担増となる可能性もある。

## 復興事業に係る自治体負担の導入

- ◆ 労務単価の上昇や消費税率の引き上げの影響により、今後必要な事業量に見合う財源の不足が生じている状況。

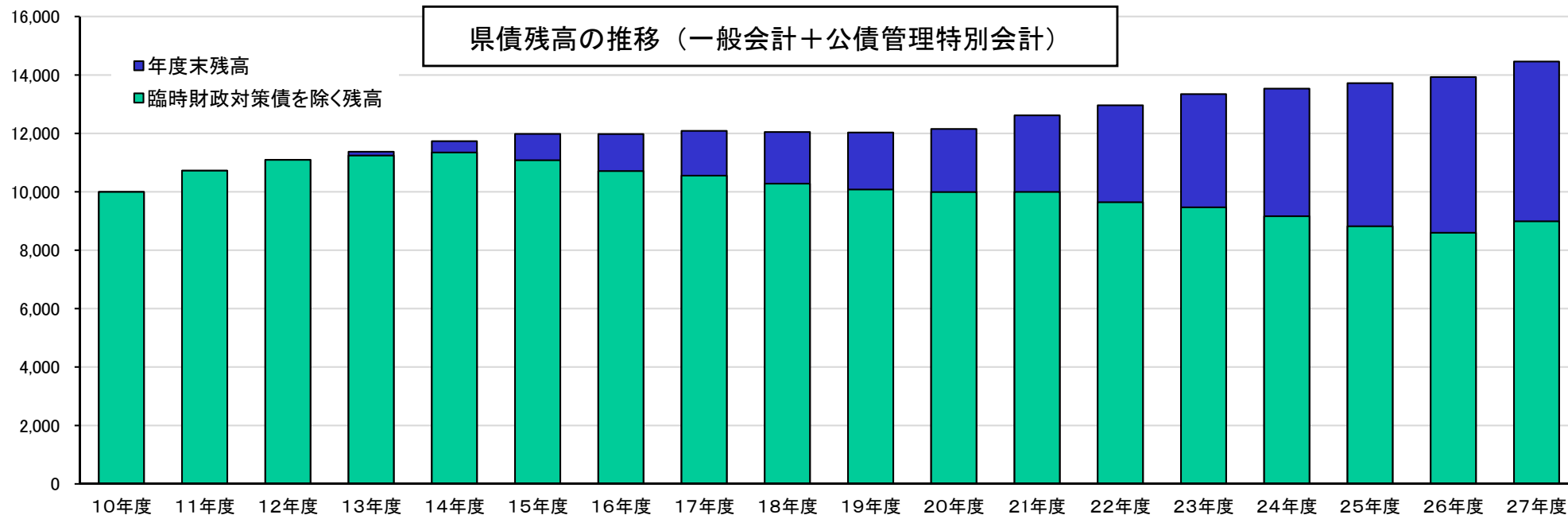


## 《今後の取組》

- ◆ 通常事業については、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出抑制に努めるとともに、各種県債・基金の有効活用や使用料・手数料の適切な見直し等により歳入確保を図る。
- ◆ 復興財源の一部負担への対応については、事務事業について効率化の観点から精査していくとともに、更なる県債や基金の有効活用に加え、負担の極小化に向け、引き続き、国に対して財源確保を強く求める。
- ◆ 併せて、復興関連基金についても、必要額が確保されるよう国に対して積み増しを求める。

# 22 県債の発行状況

◆ 東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため、県債発行額の増加が予想されたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税で措置されたことから、小幅な増加にとどまっている。

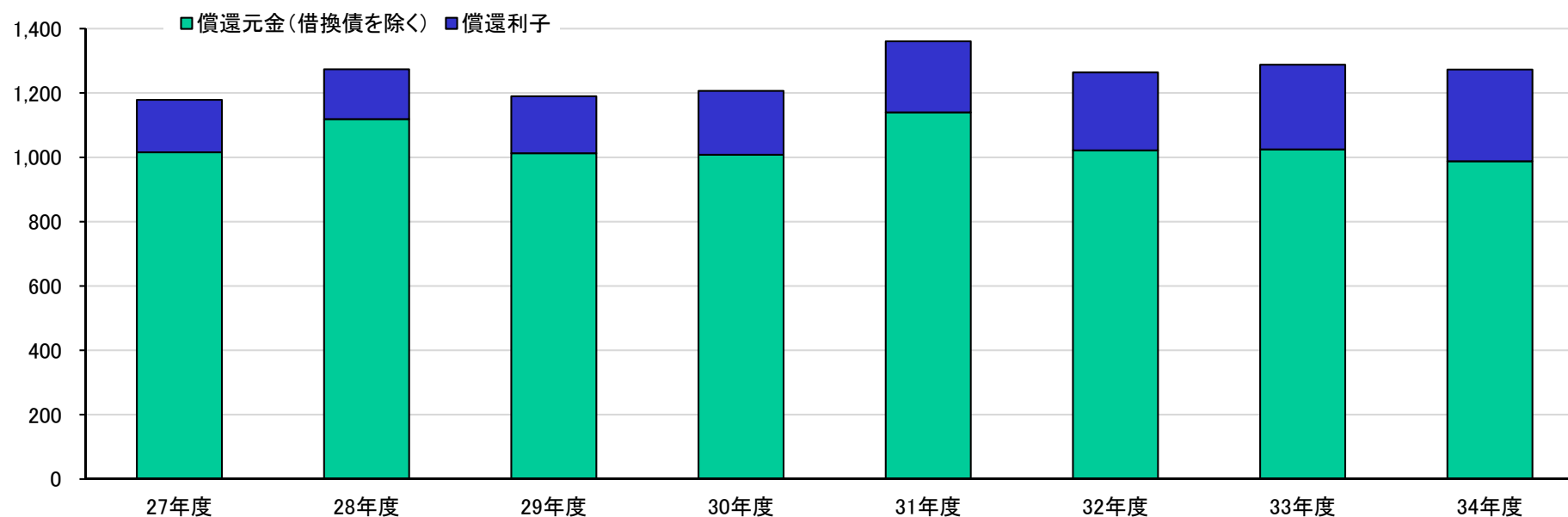


(単位 億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新規発行額	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,430
臨時財政対策債	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	451
減収補てん債	120	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	39
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	102
その他	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	838
既発債残高	8,194	9,316	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,540	12,044	12,500	12,849	12,974	13,362	13,663
借換債発行額	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633
年度末残高	9,999	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,460
臨時財政対策債を除く残高	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,991

## 23 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の平準化を図ることによって、計画的かつ円滑な償還を行っていくこととしている。



	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
償還元金(借換債を除く)	1,016	1,119	1,013	1,008	1,140	1,022	1,025	988
償還利子	163	155	177	199	221	242	263	285
償還金合計(億円)	1,179	1,274	1,190	1,207	1,361	1,264	1,288	1,273
(借換債を含む償還金)	1,812	1,709						

- (注)
- ・ 28年度以降の県債発行額は、27年度当初予算と同額との前提で試算した。
  - ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。
  - ・ 「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際に一時的に生じる元金償還額を含む償還金の額。

# 24 福島県市場公募地方債の発行について



## 【平成27年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：平成27年11月
- ◆ 償還年限：10年

### 引受シンジケート団

#### 銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）  
みずほ銀行（副受託行・幹事）  
福島銀行、大東銀行、  
三井住友銀行、信金中央金庫、  
福島信用金庫、二本松信用金庫、  
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、  
白河信用金庫、会津信用金庫、  
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

#### 証券会社(12社)

みずほ証券、野村証券、大和証券、  
SMBC日興証券、  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、  
ゴールドマン・サックス証券、  
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、  
東海東京証券、クレディ・スイス証券  
バークレイズ証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(H28年2月、100億円発行予定)

# お問い合わせ先

## 福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

## 福島県への旅行等を予定されている首都圏等の皆様へ

「福島県観光物産館専用商品券」1部3,000円分を差し上げます！

「日本橋ふくしま館MIDETTE」及び「福島県八重洲観光交流館」で  
「福島県アンテナショップ3館共通商品券」を購入された方  
にお渡します。

※「3館共通商品券」1部につき本券1部(1,000円×3枚綴り)を発行、無くなり次第終了。

※福島県観光物産館(福島市)では発行いたしません。

【有効期間】:平成27年6月1日(月)~11月30日(月)(6ヶ月間)

【利用可能施設】:福島県観光物産館(福島市)のみで利用できます。

